

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策Ⅱ－1－7 災害に強い県土づくり
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業の名称	中小河川の改修事業
目的	(1) 対象 流域住民 (2) 意図 洪水被害を軽減させ、流域住民の安全で安心な暮らしを確保する
事業概要	治水対策として流域治水対策河川事業、広域河川改修事業、総合流域防災事業、安全な暮らしを守る県単河川緊急整備事業等により河川整備を実施する。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1 指標名	洪水から保全される人口	目標値		303,100.0	306,600.0	310,000.0	313,500.0	人
		取組目標値						
	式・定義 沢濫想定区域内人口×河川整備率	実績値	299,700.0	300,400.0	306,800.0			
2 指標名		達成率	—	99.2	100.1	—	—	%
		目標値						
		取組目標値						
式・定義		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画	
事業費(b) (千円)	4,014,833	5,273,608	
うち一般財源(千円)	104,035	140,192	

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 斐伊川放水路事業（直轄）に関連する出雲市街地の新内藤川に事業費を重点投資しており、H23年度から10年間で平成9年7月洪水と同規模の洪水に対する浸水被害を解消するよう取り組んでいる。
- 近年被災した河川及び県東部の市街地河川において早期に事業効果が発揮できるよう重点的に取り組んでいる。
- 河川改修の整備率（50mm/h対応）は、H29年度末時点で31.9%。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

平成28年度に対し河川改修の整備率は、0.8%増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

河川改修の整備率は、人口が集中している県東部で16.1%と、県西部(43.9%)や隠岐(77.9%)と比べても依然として河川整備が遅れている。
放水路、捷水路等の整備については、全体が完成しないと治水効果が発現されない。

②困っている状況が発生している「原因」

県東部の市街地河川は、地盤が軟弱なうえ用地買収費用が高額なため整備が遅延。

③原因を解消するための「課題」

多額な改修費の確保及び効果的な事業執行。
未整備河川における洪水被害を最小限に抑えるためのソフト対策の充実。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

国からの交付金を増やすため、放水路や捷水路整備に係る予算の重点化率の設定について働きかけを行う。

整備延長を増やすため、暫定改修やコスト縮減など、効果的な事業執行に努める。

平成29年度に県内全域で立ち上げた減災対策協議会における取組（ハザードマップ作成や水防資器材の共用等の水防活動時の連携等）の推進。